

地方における施策の展開例・地方から寄せられている意見

1	施策事例：新潟市		
(1)	地方における施策の展開例	(新潟市)	1
(2)	施策展開の状況	(新潟市)	2
2	施策事例：長岡市		
(1)	地方における施策の展開例	(長岡市)	3
(2)	施策展開の状況	(長岡市)	4
3	地方から寄せられている意見	5

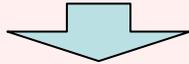
1(1) 地方における施策の展開例(新潟市)

○展開例1 「一人も見逃さない、まるごと受け止める」地域福祉

(概要等)

市、社協、民生委員、NPO、地域住民などが連携し「面」の地域福祉を展開

- ・高齢者福祉や保育等行政による取組み (官)
(政令指定都市は県と同等の権限を有する)
- ・見守りや支え合い等地域の取組み、制度の隙間を埋めるきめ細かな支援 (民)



県ではできない、現場ならではの地域福祉を市民との協働で実施

(今後の課題)

福祉の総合化のため介護保険事業者指定権限の移譲も必要

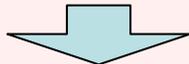
「新しい公共」を創り出せるのは基礎自治体しかない(新潟市長)

○展開例2 地域のがが 学校のがに ~ 地域と学校パートナーシップ事業

(概要等)

学・社・民の融合による地域ぐるみの教育を展開

- ・政令指定都市は、教員人事権を持つ → 教員はわがまちの先生に
- ・地域教育コーディネーター(地域の達人)がつなぐ多様な教育活動



- ・地域ぐるみの教育により、地域が、学校が、そして子どもが元気に
- ・コーディネーターの活躍により、先生が子どもに向き合う時間が増加 など

(今後の課題)

教員の人事権者と給与負担者を一致させることが必要(そのための財源の移譲も必要)

1(2) 施策展開の状況(新潟市)

「一人も見逃さない、まるごと受け止める」地域福祉



地域の力が 学校の人に
～ 地域と学校パートナーシップ事業



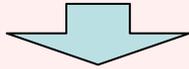
2(1) 地方における施策の展開例(長岡市)

○展開例1 雪国のお母さんたちの声が生んだ施設「子育ての駅 千秋(愛称:てくてく)」

(概要等)

都市計画と福祉の連携により公園と子育て支援施設を整備

- ・都市公園内に全天候型運動広場と子育て支援施設を一体整備した「保育士のいる公園」
- ・福祉施設やNPO等と連携し、各種事業を実施する「親子で一年中楽しめる公園」



世代を超えた交流や、子育て支援の輪が広がる
(発達障害等の相談もしやすくなる～悩みを抱えている人と行政がつながるアウトリーチの場)
(育児サークルの連携・強化～ボランティア団体育成や市民協働による子育て支援の拡大)

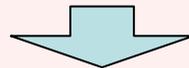
(今後の課題)

都市計画に関する権限が移譲されれば、住民ニーズに合ったまちづくりがさらに可能に

○展開例2 お年寄りや子育て世帯にやさしいコンパクトシティづくり

(概要等)

中心市街地に、市役所、子育て支援拠点施設、集合住宅等を一体整備
(特例市の持つ都市再開発法上の権限等をフル活用)



お年寄りや子育て世帯にやさしい「まちなか再開発」が本格化

(今後の課題)

福祉施設の認可、商店街振興等に関する権限の移譲により、総合行政がさらに可能に

縦割りを統合するのが市町村であり、市長の仕事である。(長岡市長)

2(2) 施策展開の状況 (長岡市)

雪国のお母さんたちの声が生んだ施設
「子育ての駅 千秋 (愛称:てくてく)」



お年寄りや子育て世帯にやさしい
コンパクトシティづくり



3 地方から寄せられている意見

地方六団体等からの意見

- ◆ 第1次勧告の基礎自治体への権限移譲に、工程を示し、取組むべき。(地方六団体)
- ◆ 「基礎自治体優先の原則」、「補完性・近接性の原理」に基づき、包括的な移譲を。(全国市長会)
- ◆ 第1次勧告の早期具体化を要請。都道府県も、環境整備など必要な支援に努める。(全国知事会)

地方分権懇談会(全国7カ所で開催)での意見

- ◆ 基礎自治体であれば総合化した政策ができる。都道府県では単位が大き過ぎる。
(新潟県内の首長)
- ◆ 地方分権が進まないのは、国の役人に真に国民のための行政という意識がないから。
(指定都市の首長)
- ◆ 介護保険制度については、地元の市町村であればよく事情がわかる。分権が徹底されていれば、コムスンのような問題も生じなかったのではないか。
(北海道の首長)
- ◆ 道道と町道を一体とした形での除雪作業を周辺市町村と共同して行いたいと提言したが、道路法上、市には移譲できるが、町村には移譲できないとのことであった。
(北海道の首長)
- ◆ 息子が帰ってきて家を建てたいと思っても農地の転用が認められない。このままでは地域がさびれてしまう。土地利用は市町村に権限を持たせるようにすれば柔軟に対応できる。
(愛媛県の首長)
- ◆ 公立小中学校教職員の人事権を市町村に移譲すべき。人事権が都道府県にあるため、市町村への帰属意識の低さや監督責任の在り方にも課題がある。
(福岡県の首長)